

# 年度経営計画に係る実績評価

令和3年度

岐阜市信用保証協会は、公的な『保証機関』として、中小企業者の健全な育成と資金調達の円滑化を図り、地域経済の発展に貢献して参りました。

令和3年度の年度経営計画に対する実績評価を実施しましたので、以下の通り公表いたします。なお、実績評価に当たりましては、愛知大学鈴木誠教授、廣瀬英二弁護士により構成される『外部評価委員会』の意見・アドバイスを踏まえて作成しております。

## 1. 業務環境

### (1) 地域経済及び中小企業の動向

我が国経済は、これまでの新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」といいます。）、原油価格上昇に加えて、ウクライナ情勢の流動化によりさらなる影響が懸念され、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染対策に万全を期し経済活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きになることが期待されます。ただし、感染拡大による社会経済活動への影響や供給面での制約原材料価格の動向による内外経済を下振れさせるリスクに、十分注意する必要があります。

こうした中、岐阜市においては、仕入単価の上昇、民間需要の停滞、価格競争の激化を経営上の問題点として挙げる企業が依然として多く、加えて、コロナ、ウクライナ情勢・原油価格上昇の影響やその先行きが見通せない等、市内中小企業・小規模事業者は、多くの問題を抱えている状況にあります。

### (2) 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

岐阜市が実施している中小企業景況調査（令和4年1月調査）の結果によれば、業況判断D Iは前回調査時（令和3年7月）より17.1ポイント回復して▲25.2となっていますが、来期（令和4年1月～6月期見通し）は3.1ポイント悪化する見込みとなっています。

また、コロナ対応に関する特別調査では、コロナによる業績への影響について、マイナスの影響が発生した企業は約8割に上り、今後マイナスで推移する見通しの企業も約5割となっています。主なマイナス要因については、国内営業・販売の減少が約4割、活動自粛が約3割となっており、市内中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、コロナの影響により、一部持ち直しの動きはあるものの、厳しい状況にあることが伺えます。

## 2. 事業概況

市内の中小企業・小規模事業者が、コロナの影響やその先行きが見通せない等、引き続き厳しい経営環境にある中で、当協会の令和3年度の保証承諾は、1,550件、29,235百万円（対前年度比25.3%）で、計画比87.5%となりました。

また、保証債務残高は9,434件、133,112百万円（対前年度比98.6%）で、計画比102.3%となりました。

一方、代位弁済は60件、780百万円（対前年度比224.6%）で、計画比48.8%となりました。また実際回収は305百万円（対前年度比86.6%）で、計画比95.3%となりました。

令和3年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下の通りです。

項目	計画	実績	計画比
保証承諾	33,398百万円	29,235百万円（25.3%）	87.5%
保証債務残高	130,079百万円	133,112百万円（98.6%）	102.3%
代位弁済	1,600百万円	780百万円（224.6%）	48.8%
回収	320百万円	305百万円（86.8%）	95.3%

※（ ）内の数値は対前年度比を示します。

### 3. 決算概要

年度経営計画に基づき、業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、収支差額は458百万円の黒字計上となりました。この収支差額の処理については229百万円を収支差額変動準備金に繰入し、残額を基金準備金（基本財産）に繰入処理を行いました。

令和3年度の決算概要（収支計算書）は、以下の通りです。

経常収入	1,448百万円
経常支出	959百万円
経常収支差額	489百万円
経常外収入	1,729百万円
経常外支出	1,785百万円
経常外収支差額	△56百万円
制度改革促進基金取崩額	25百万円
当期収支差額	458百万円

#### 4. 重点課題への取り組み状況

令和3年度の重点課題として掲げた主な項目への取り組み状況は、以下の通りです。

##### (1) コロナ禍及びアフターコロナの状況下における迅速かつ弾力的な保証審査

迅速かつ弾力的な保証審査に努めた結果、保証承諾所要日数の平均値は4.5日と前年度を0.4日短縮することができました。また、全保証承諾件数の94.6%に当たる1,467件、承諾金額27,562百万円については無担保での保証であり、全保証承諾件数の3.3%に当たる51件、承諾金額1,534百万円については代表者を保証人とししない保証（特定社債、事業承継の制度利用分を除く。）となりました。

##### (2) 中小企業・小規模事業者のニーズにあった保証の推進

保証承諾額上位5制度は①『ぎふしアシスト短期資金』422件11,282百万円 ②『ぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金』（前年度末までに受付済みのいわゆるゼロゼロ融資。）132件2,534百万円 ③『ぎふし経営力強化資金』93件2,329百万円 ④『ぎふし伴走支援型特別資金』128件2,006百万円 ⑤『経営環境変動対策資金』89件1,407百万円となったが、利用者の状況に適した制度での利用を推進することができました。

令和3年度の保証承諾状況は、ゼロゼロ融資に対する保証が極端に増加した前年度の反動から新規保証に対する資金需要の低迷著しく、前年度末までの受付済み分の保証承諾が大半を占めた4月、及び、年末の資金需要期の12月を除き、各月の保証承諾額は20億円前後の推移となり、年間の保証承諾額は計画額を4,163百万円下回る29,235百万円に止まる結果となりました。

##### (3) 金融機関や支援機関と連携した経営改善・事業再生支援

中小企業・小規模事業者の経営改善を支援するため、企業訪問や経営者面談を175回実施しました。また、岐阜県中小企業診断士協会との連携により、13企業の企業診断を行うとともに、3企業に対する経営改善計画策定支援を実施しました。経営改善計画策定を行った3企業については、金融支援に対する

合意が成立し、経営改善サポート保証の取り扱いに繋げることができました。

(4) 返済条件緩和先の正常化支援

返済条件緩和先について、金融機関と連携した企業訪問や中小企業診断士の派遣による企業診断などの経営改善に取り組み、中小企業・小規模事業者の業績改善を支援しました。収益が改善した先を見込先として抽出し金融機関とも協議のうえ返済正常化に努めた結果、令和3年度の正常化支援は、252百万円の実績となりました。

(5) 創業支援の充実

地域における創業希望者を支援するため、「起業家育成スクール」を前年に続き1講座8回開催しました。同スクールは今年度で通算9回目の実施となりました。創業保証については35件263百万円を実行したほか、創業保証先の経営を支援するためのフォローアップ訪問を17企業に対して実施しました。

(6) ネットワークを活用した事業承継支援

経営者の高齢化に伴い事業承継のニーズが高まっていることを受け、「事業承継特別保証制度」及び「経営承継借換関連保証制度」の活用により、経営者保証解除による事業承継推進を図ったところ、事業承継特別保証制度は18企業1,063百万円、経営承継借換関連保証制度は1企業62百万円の実績となり、市内中小企業・小規模事業者の事業承継を金融支援により後押しすることができました。

(7) 初期延滞先、事故報告後における適正な期中管理

初期延滞先については、毎月1回以上の延滞先について、約定延滞債務リストを基に、金融機関に対して入金督促や状況照会を行い、必要に応じて条件変更等の支援継続を依頼しました。

また、事故報告書を受領後、速やかに金融機関と連携を図りながら、個々の先の実態把握に着手するとともに、期中管理の徹底を行った結果、65件、365百万円の条件変更を実行し、35件、349百万円の事故解除に繋げることができました。

代位弁済は60件、780百万円（対前年比224.6%）となり、計画額1,600百万円に対して大幅に下回りました。

(8) 新規代位弁済先に対する回収手続きの早期着手の徹底

代位弁済直後から顧客との折衝を行い、早期着手を徹底してきました。令和3年度における新規有担保代位弁済先のうち、競売申立は2件、任意売却は1件の実績がありました。

(9) 一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインの活用

完済見込みのない求償権保証人に対して、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインの活用を推進した結果、29件、23百万円の回収に繋がりました。

(10) 管理事務停止、求償権整理の推進

管理事務停止については、157件、1,672百万円実施しました。  
求償権整理については、195件、1,556百万円実施しました。

(11) コンプライアンスの強化

コンプライアンス課内研修、コンプライアンス担当者会議及びコンプライアンス委員会の定期開催など、コンプライアンスプログラムを確実に実施し、コンプライアンス態勢の強化及び役職員のコンプライアンスに対する意識の向上を図りました。

また、内部検査等を実施するとともに、改善事項については迅速に対応し、事務リスクの根絶に努めました。

(12) 反社会的勢力等の排除

保証時における反社チェックを目的とした、反社会的勢力等情報確認事務マニュアルに沿った事務的対応をし、金融機関、警察、暴力追放推進センター等の関係機関及び顧問弁護士との連携強化を図った。また、暴力団排除連絡会議等へ積極的に参加し、反社会的勢力排除に対する意識を再認識しました。

(13) 人材の育成

令和3年度は、コロナの影響により、全国信用保証協会連合会等の研修及び関係機関主催の研修・説明会等へ、主にWEBを使って積極的に参加し、人材の育成を図りました。



令和3年度は、信用調査検定を受験し、3名が合格しました。

(14) 危機管理体制の強化

令和3年度は、全役職員を対象に、事業継続計画（BCP）に関するビデオ研修を行い、その重要性について再確認することができました。また、役職員安否確認訓練の実施及び防災等に効果的な資料の周知を行いました。

(15) 広報活動の充実

テレビCMや、岐阜市や岐阜商工会議所が発行する広報誌等のメディアを活用し、協会認知度の向上を図りました。

(16) 情報の分析と活用

協会の保有する情報を分析し、活用することにより、既存の保証制度の改正や取扱い延長を行いました。

## 5. 外部評価委員会の意見等

岐阜市内の中小企業・小規模事業者を取り巻く環境が依然として厳しい状況にある中、岐阜市信用保証協会は、「ぎふしアシスト短期資金」や「ぎふし新型コロナウイルス感染症資金」、「ぎふし経営力強化資金」等の利用者の状況に適した制度での利用を推進したことや、保証承諾所要日数を短縮することができたことから、保証申込に対して適切かつ迅速に対応したものと評価します。

ゼロゼロ融資に対する保証が極端に増加した前年度の反動から新規保証に対する資金需要の低迷もあり、保証承諾件数、保証承諾額ともに昨年度を下回ったものの市内の中小企業・小規模事業者の金融の円滑化に十分貢献したと言えます。

### 〔保証業務〕

今後も中小企業・小規模事業者の実態やニーズを的確に把握し、迅速かつ適正な保証審査や市内の中小企業・小規模事業者の金融の円滑化に努めてください。

### 〔経営支援〕

中小企業・小規模事業者の経営改善を支援するための企業訪問や経営者面談については、コロナの影響により面談や外出が制限される中、困難を極めたと考えますが、引き続き取り組んでください。返済猶予や返済負担の軽減等の資金繰り支援には、今後も継続して取り組んでください。

一方で、地方創生への貢献や地域経済活性化のため、新たに創業しようとする若者や女性、高齢化に伴い事業承継の検討が必要となった経営者についても、効果的な創業支援や事業承継支援に取り組んでください。

### 〔期中管理〕

コロナの影響下においても、金融機関の貸出姿勢に大きな変化が見られなかったことが、代位弁済が計画額に対して大幅に下回った要因とも考えられるが、引き続き金融機関との連携強化を図り、市内の中小企業・小規模事業者の現況及び実態を的確に把握しながら延滞管理に取り組むとともに、今後も個々の企業の実情に応じた適切な条件変更の対応策等により、事故及び代位弁済の抑制に努めてください。

〔求償権の回収〕

新規の代位弁済先に対しては、不動産担保や連帯保証人に頼らない保証の増加により、回収財源の確保が一段と厳しさを増す中で、回収手続きの早期着手の徹底、完済見込みのない求償権保証人に対して、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインの活用推進、回収見込みのない求償権に対しては、管理事務停止、求償権整理の推進と多面的な対応が行われていることは評価できます。今後はコロナに起因する代位弁済の増加も見込まれることから、引続き効率性を重視した管理回収及び管理コストを考慮した回収に努めてください。

〔その他間接部門〕

コンプライアンスプログラムの確実な実施や全体研修を通じ、役職員の意識は高まっていると判断できます。今後も法令やルールを遵守することは勿論、法令等の改正にも目を配り、保証協会の社会的使命を深く認識していただきたい。また、反社会的勢力との関係遮断には一層の注意を払いつつ、健全な業務運営を通じて信頼の維持に努めてください。

人材の育成、危機管理体制の強化、広報活動の充実、情報の分析と活用については、それぞれ対応が行われた。

その他間接部門として、具体的な課題に対する方策の着実な実施に努めてください。

〔協会収支〕

年度経営計画に基づき、業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、計画を上回る収支差額の計上となりました。今後も適正な保証審査や、より一層の経費節減を図り経営基盤の安定化に努めてください。